

1 協働の推進

施策の基本的考え方

- 市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。
- 市民と行政とのパートナーシップ*を発揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。
- 市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。
- コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。なお、新設については建設要件が整い次第、建設計画を推進します。
- 行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報の提供をいたします。
- 各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
協働の推進 01	01 市民自治の推進	01 まちづくり計画推進事業
	02 協働のシステムづくり	
	03 コミュニティの展開・推進	01 平和都市宣言事業
		02 地域集会施設整備助成事業
		03 地域振興複合施設等整備事業
		04 コミュニティ施設建設事業
	04 公平・透明な行政の推進	01 広報推進事業

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 市民自治の推進

■まちづくり計画推進事業 【事業No.06010101】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課 地域振興係	ダイヤルイン	237-5298
---------------------------------	--------	-------	----------------	--------	----------

事業概要

- まちづくりの主旨に基づく地区の将来像の実現
- まちづくり計画策定、事業推進への地区住民の参画

現況と課題

- 各地区において、地域のニーズに即した実効性のあるまちづくり事業への取り組みがなされてきている。より効果的な事業推進を図るため、地域の課題に取り組んでいる活動事例の紹介等を行い、補助金の効果的な活用を促進していく必要がある。

今後の事業展開

- 地区の独自性を尊重し、市全体でのまちづくり事業の活性化に繋がるよう、各地区の特色ある、まちづくり事業の推進に努めることを目的に、「甲府市21世紀まちづくり協議会」を再構築し、各地区の事業紹介など、より効果的な事業のあり方について検証していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
まちづくり事業助成事業数 (件)	平成 21 年度 55	平成 22 年度 51	平成 23 年度 55	平成 24 年度 55	平成 25 年度 55	55
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	7,904		7,860	7,860	7,860	23,580

03 コミュニティの展開・推進

■平和都市宣言事業 【事業No.06010301】	担当部課係名	市民生活部	総務課 庶務係	ダイヤルイン	237-5294
------------------------------	--------	-------	------------	--------	----------

事業概要

- 戦争の惨禍が風化されつつある中で、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政が、それぞれの立場と役割を持って、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚が図られる。

現況と課題

- 本事業の推進には、その趣旨からも、中学生の「広島平和記念式典派遣」が最も重要であると考え、経費抑制の流れの中で、予算の確保が難しい。

今後の事業展開

- 他の自治体や関係諸団体との連携を一層深め、情報の共有を図るとともに、アンケート調査を含め、市民の声によく耳を傾け、より効果的な事業の推進を図る。
また、次代を担う中学生を広島に派遣することも非常に重要と考えるが、大人も戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在では、大人を派遣して「平和意識」の高揚を図ることも重要と考え、大人の派遣も継続していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
平和ポスター応募作品数	平成 21 年度 668	平成 22 年度 711	平成 23 年度 600	平成 24 年度 600	平成 25 年度 600	1,800
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	2,539		2,490	2,539	2,539	7,568

■地域集会施設整備助成事業 【事業No.06010302】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤルイン	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 自治会等が所有する地域集会施設の新築費、改修費（バリアフリー化を含む）、取得費、耐震診断費及び備品購入費に対し補助することにより、地域住民の集会活動を容易にし、地域の発展向上を図る。

現況と課題

- 自治会からの建設計画書に基づき、翌年度の予算要求を行っているが、よりの確に財政計画及び実施計画に反映させるためにも、中期的な建設要望を把握し、補助計画を策定する必要がある。

今後の事業展開

- 新たに、バリアフリー化に伴う改修費補助（H23年度）と耐震診断費（H23～H25年度）を計上することにより地域集会施設の充実を図るとともに、5ヶ年の建設要望を調査し、中期的な補助計画を策定する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
助成対象棟数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	2	3	52	40	40	132
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	17,066		4,240	12,400	12,400	29,040

■地域振興複合施設等整備事業 【事業No.06010303】	担当部課係名	企画部	南北地域振興課	ダイヤルイン	237-1173
			振興係		

事業概要

- 甲府南インターチェンジ（IC）入口の「風土記の丘農産物直売所」北側に隣接する土地と農産物直売所の敷地を含めた約13,600㎡（約4,120坪）の土地に、観光交通や物流の南の玄関口である甲府南ICとも相まって、地域一帯の拠点性を高めると同時に、上九一色地区の振興や生活環境の質的向上に寄与するなど、新市としての一体感の醸成と新たな交流の場として、市民に必要とされる複合的な機能を有する施設の整備を行う。

現況と課題

- 既存の農産物直売所は、老朽化に伴い改修等の必要性が生じてきている。また、農閑期における施設の有効活用など、1年を通じて安定した施設運営手法等の確立が課題となっている。
- 新市としての一体感の醸成と新たな交流の場を創出するには、早期の整備が望ましいところではあるが、施設規模や導入機能については、本市財政状況や後年度負担等を考慮しながら、本市の発展に資する持続可能な施設として施設整備が最終目的とならないよう十分な検討が必要である。

今後の事業展開

- 農産物直売所機能に付加する機能については、平成22年3月に設置した市民、民間事業者、専門家等により構成する「甲府市地域振興複合施設等の整備に関する検討委員会」での検討結果等を基に決定し、新市建設計画の終了年度である平成27年度までには施設を整備することとするが、社会情勢や財政状況等を踏まえつつ、平成25年度の施設建設着手を目指し、平成23年度に基本計画策定、平成24年度に実施設計を行うなど、施設整備に向けて着実に取り組んでいく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
①基本構想作成 ②基本計画作成 ③実施設計書作成(%)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	—	① 100	② 100	③ 100	—	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	2,385		6,309	10,000	—	—

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

■コミュニティ施設建設事業 【事業No.06010304】	担当部課係名	市民生活部	市民対話課	ダイヤルイン	237-5298
			地域振興係		

事業概要

- 市民の文化教養の向上、生涯学習推進のため、市民の自主的、創造的な地域活動の拠点施設となるコミュニティ施設（悠遊館）を整備し、地域住民の手による自主管理、自主運営により、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を促進する。

現況と課題

- 建設に当たっては、施設、設備等について地区と充分に協議を行い、地区の合意、取りまとめに努めるとともに、コミュニティ施設の建設には、莫大な費用が投資されるため、コミュニティ助成事業等の助成金を活用しながら、施設設計と施設建設の年次計画を確実に遂行していく。

今後の事業展開

- 平成24年度には2地区（朝日・富士川）の建設が計画されていることから、地元要望との合意形成に努め、実施設計に反映するとともに国庫補助金及び地方債の活用など適確な財政措置を講じ、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
悠遊館建設数	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	—	—	—	—	2	2
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	—		40,955	122,415	—	163,370

04 公平・透明な行政の推進

■広報推進事業 【事業No.06010401】	担当部課係名	市長室	広報課	ダイヤルイン	237-5314
			広報係・政策情報係		

事業概要

- 広報誌をはじめ、ホームページ、テレビ、ラジオ、新聞、タウン誌などのあらゆる媒体を活用した広報活動を通じて、市民が市政に関心と参画意欲をもってもらえるよう、的確にわかりやすく伝えることに努めるとともに、県内外に本市の魅力をPRし、イメージアップを図る。

現況と課題

- 行政情報をわかりやすく伝えるとともに、タイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められる。

今後の事業展開

- 広報活動については、広報誌をはじめテレビ・ラジオ・ホームページ・新聞・タウン誌などあらゆる広報媒体を活用しているところであり、ひとつのメディアに偏らず、様々な媒体を組み合わせることで情報発信を行うメディアミックスの考えに基づき行っている。さらに、シティプロモーション担当課長と連携を図り、県外在住者のニーズにも対応した情報発信についてデジタルサイネージの活用を行っている。今後も、引き続き効果的な情報発信について協議・検討しながら広報活動に努めていく。
また、平成23年10月を目処にホームページの全面リニューアルを行い、誰もがより見易く、扱い易いサイトを構築し、情報発信の充実を図っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
情報発信回数 (回)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	381,092	393,200	406,600	418,900	418,900	418,900
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	64,208		90,445	65,010	65,010	220,465

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

- 本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊で、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。
- 評価システムを活用し、Plan（計画）－DO（実施）－Check（評価）－Action（改善）のマネジメントサイクル*に従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。
- 市民サービスの向上を図るため、分散化した機能を一体化し、またユニバーサルデザイン*の概念を取り入れ、心の通った「新甲府市」の象徴となる新庁舎建設の推進に努めます。
また、新庁舎は、市民の生命・財産を守るために、防災及び災害時における防災拠点施設として機能します。この新庁舎の実現により、多様化・高度化する市民ニーズへの迅速で組織横断的な対応を可能とし、さらなる柔軟性の高い行政の推進を図ります。
- 従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。
- 市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。
- 職員の資質と能力の向上を図る積極的な人材育成に取り組むとともに、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。
- 街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。
- 突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。
- 財政計画とマネジメントサイクル*との整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。
- 財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
持続可能な行財政運営 02	01 自治体運営	01 外部評価制度の実施事業 02 中心市街地まちづくり会議運営事業 03 ワンストップ総合窓口構築・運用事業
	02 新庁舎の建設の推進	01 新庁舎建設事業 02 ワンストップ総合窓口構築・運用事業（再掲）
	03 行政改革の推進	01 窓口休日開設推進事業 02 外部評価制度の実施事業（再掲）
	04 組織管理	
	05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理	01 職員研修事業
	06 危機管理の取り組み	01 安全安心街づくり事業
	07 持続可能な財政運営	
	08 財政の健全化	

01 自治体運営

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020101】	担当部課係名	企画部	行政改革推進課	ダイヤルイン	237-5293
			行政改革係		

事業概要

- 限られた財源や人的資源の中で、効果的・効率的な事業推進を図るため、公募市民や学識経験者等で構成する甲府市事務事業外部評価委員会の委員から、本市の事務事業に関する改善点などについて意見等を聴取し、事務事業の見直しを行う。

現況と課題

- 評価者に対し、事業内容の理解を深めるために必要なわかりやすい表現を用いた概要説明資料等の改善が必要である。
- 多くの市民の関心を集める情報発信が必要である。

今後の事業展開

- これまで有識者のみで構成していた外部評価委員会を、公募による市民を中心とした構成に改める。
- 幅広く市民が外部評価に参加できるよう、電子メールにより評価対象事業に対する意見を募集するとともに、評価会場において傍聴者からの意見を募る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
評価結果の予算へのシフト率 (%)	平成 21 年度 47	平成 22 年度 100	平成 23 年度 100	平成 24 年度 100	平成 25 年度 100	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	651		606	606	606	1,818

■中心市街地まちづくり会議運営事業 【事業No.06020102】	担当部課係名	企画部	中心市街地振興課	ダイヤルイン	237-5319
			計画係		

事業概要

- 市民参加による会議を設置し、中心市街地活性化基本計画の評価、検証及びフォローアップ、さらには、中心市街地のまちづくり及び活性化の継続的な検証を行いながら、具体的な事業提案への進展も目指していく。

現況と課題

- 会議の運営にあたっては、「参画と協働によるまちづくり」の理念の下、委員からの発議や委員同士による協議を行う場をより多く設ける中で、具体的事業等に対する評価・提言を行っていく雰囲気作りが必要である。

今後の事業展開

- 中心市街地まちづくり会議は、中心市街地活性化基本計画の実効性を確保するための重要な位置づけとなっている。今後においても、当該計画の進捗に応じた検証を適宜行う中で、事業目的を十分に果たせるよう会議運営を行っていく。
- また、「中心市街地の活性化に関する法律」の法改正が見込まれていることから、国の動向を注視し、委員との情報共有についても十分配慮していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
甲府市中心市街地活性化基本計画の検証及び新規事業提案等の提言	平成 21 年度 1	平成 22 年度 1	平成 23 年度 1	平成 24 年度 1	平成 25 年度 —	2
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	205		353	353	—	706

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

■ワンストップ総合窓口構築・運用事業 【事業No.06020103】	担当部課係名	庁舎建設部	総務課	ダイヤルイン	237-5651
			庶務係		

事業概要

- 新庁舎においては、ライフイベント*及び諸証明の発行に係る来庁者について、「申請書を書かせない」、「歩かせない」、「迷わせない」ワンストップ総合窓口を導入する。具体的には、来庁者は基本的にサインのみで、申請書を書く必要がなく、担当部署に行かなくても1つの窓口で用件が済む。また、ワンストップ総合窓口で取り扱わない業務についても、案内書の発行により、迷わずに必要な手続きを完了できる。

現況と課題

- 窓口支援システムによりワンストップ総合窓口を運用していくこととしているが、現状からの円滑な移行を行うため、本市の実状に即したシステムの構築と、運用に向けた業務リハーサルの実施及びシステムへの反映が必要。

今後の事業展開

- 平成23年度は、ワンストップ総合窓口の運用に必要な窓口支援システムの設計・構築を行い、平成24年度からは、職員研修や業務リハーサルを行いながらワンストップ総合窓口の構築を進め、平成25年度の新庁舎供用に併せて運用を開始する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
ワンストップ総合窓口の構築 (%)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	10	30	80	95	100	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	—		69,716	20,982	30,697	121,395

02 新庁舎の建設の推進

■新庁舎建設事業 【事業No.06020201】	担当部課係名	庁舎建設部	総務課・建設課	ダイヤルイン	237-5651
			庶務係・建設係		

事業概要

- 老朽化、狭あい化、分散化が進んでいた旧庁舎の状況を改善し、市民サービスの一層の向上や防災拠点機能の充実・強化を図るなどの観点から、新たな庁舎を建設する。

現況と課題

- 総合評価落札方式*による工事の入札を実施し、技術力・信頼性・社会性に優れた企業を選定するとともに、新庁舎の供用に向けては、市民に開かれた庁舎としてソフト面での充実も求められる。

今後の事業展開

- 平成 23 年度早期に着工するとともに、平成 25 年 5 月の供用開始を目標に、市民に開かれ、市民が誇れる庁舎を目指し、ハード・ソフト両面の充実に向け、建設を進めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
①基本設計及び②実施設計の作成、③建設工事の進捗(%)	① 100	② 100	③ 30	③ 95	③ 100	③ 100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	571,735		1,542,282	8,337,060	98,859	

■ワンストップ総合窓口構築・運用事業 【事業No.06020202←06020103】再掲	担当部課係名	庁舎建設部	総務課	ダイヤルイン	237-5651
			庶務係		

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

03 行政改革の推進

■窓口休日開設推進事業 【事業No.06020301】	担当部課係名	市民生活部	総務課	ダイヤルイン	237-5294
			庶務係		

事業概要

- 働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提出する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

- 利用者が減少に転じてきている中、各種証明書の自動交付機などの導入も含めた今後の窓口業務のあり方の検討が必要となっている。
また、住民票異動関係業務についても、仮庁舎での業務期間中の窓口混雑分散のため、業務体制の課題などを含めて検討が必要である。

今後の事業展開

- 今後も市民サービスの観点から事業の継続は必要であるが、平成22年3月末で医療費助成の申請受付の終了、また、平成22年5月から市税等のコンビニ収納導入により市税等の収納業務を終了するなど、取扱業務が減る中で、休日窓口サービスのあり方を検討していく必要がある。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
来庁者延べ人数	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	17,958	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成22年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	0		0	0	0	0

■外部評価制度の実施事業 【事業No.06020302←06020101】再掲	担当部課係名	企画部	行政改革推進課	ダイヤルイン	237-5293
			行政改革係		

05 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

■職員研修事業 【事業No.06020501】	担当部課係名	総務部	研修厚生課	ダイヤル	227-5293
			研修係		

事業概要

- 分権型社会の進展する中、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、直面する行政課題だけでなく、自らが課題を創造し、行動して成果を挙げていく高い能力や専門知識を身につけ、積極的に職務に取り組む意欲を持った職員の育成に努める。また、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指すための職員の意識改革を行う。

現況と課題

- 「新甲府市人材育成基本方針」及び「甲府市人材育成実施計画」の方針等を組織内に定着させ、より実効性を持たせることが課題となっている。
- また、行財政改革に伴い職員数が減少する中、人材育成や自己能力開発に対する意識の向上が大きな課題となっている。

今後の事業展開

- 研修所研修においては、人材育成基本方針に定められた「目指すべき職員像」の実現や「職位に求められる役割と能力」の向上を「研修のねらい」に設定し実施する。
- 「人材育成実施計画」を基に、人材育成を支援する各種制度を計画的に整備する。
- 「部局テーマ別職場研修」を引き続き実施し、職場でのコミュニケーションの活性化や職場における課題の共有化を図りつつ、「学ぶ組織風土」の醸成を進める。
- 「日本一親切・丁寧で明るい市役所」の実現に向け、新採用職員研修や技能員研修のカリキュラムに接遇を組み込むとともに、主任・係長昇任者を対象とした民間企業等接遇派遣研修を実施する。また、接遇指導者養成研修を実施し職場研修講師を養成する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
部局テーマ別職場研修 開催数	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	156	123	123	123	123	369
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	12,446		12,349	12,349	12,349	37,047

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

06 危機管理の取り組み

■安全安心街づくり事業 【事業No.06020601】	担当部課係名	企画部	危機管理課	ダイヤルイン	237-5247
			危機管理係		

事業概要

- 安全で安心できる地域社会の実現のため、防犯ボランティア活動等の促進と犯罪が発生しにくいまちづくりを推進する。また、平素から緊急事態に備えた対応を図る。

現況と課題

- 安全で安心して暮らすことのできるまちづくりは、市民一人一人が地域の安全に関心を持ち、「地域の安全は地域で守る」という自主防犯意識と地域の連帯感を深め、地域防犯活動への参加等を促進する必要がある。

今後の事業展開

- 関係機関との連携をより一層強化するとともに、自主防犯団体リーダー研修会や各地域ボランティア団体等の会合に出向き、ボランティア活動の必要性を訴える中で、地域防犯活動の向上と自主防犯活動意識の醸成に努める。
- 市民等の緊急事態に備え、普通救命再講習会を実施して、心肺蘇生法とAEDの使用方法についての技能や知識の更なる向上を目指す。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H23～25)
市内における刑法犯認知件数の減少率(前年比%)	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	各年前年比－3%
	3.8	△5	△3	△3	△3	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	14,170		11,713	13,726	11,713	
						37,152

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

- 甲府盆地一帯の広域的地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。
- 福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。
- 県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権への対応 03	01 中核市構想の推進	01 中核市構想推進事業
	02 広域行政の推進	
	03 地域連携の推進	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 中核市構想の推進

■中核市構想推進事業 【事業No.06030101】	担当部課係名	企画部	政策課	ダイヤルイン	237-5289
			広域行政係		

事業概要

- 地方分権の進展や生活圏の広域化、少子高齢化等の経済社会情勢の変化に対応していくため、より一層の効果的かつ効率的な行財政運営を行わなければならない。中核市構想は市町村合併による一つの構想であり、スケールメリットを活かした地域全体の均衡ある発展と都市基盤強化を図ることを目的とし推進する事業である。

現況と課題

- 地方分権の進展により国と地方のあり方が見直され、自主・自立した自治体運営と住民ニーズの多様化・高度化に対応する、より効率的、効果的な事務執行が求められている。自治体間競争が予想される中、周辺市町との一体的な発展を目指す取り組みが必要である。

今後の事業展開

- わが国の地方自治体の新たな枠組みの動きを広い視野で注視しながら、時代の流れや地域特性を生かした地方自治のあり方について市民意識の啓発、気運の高まりを促す施策を展開するとともに、周辺市町との関係強化、共同事務について検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H23～25)
—	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	—
	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H23～25)
	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
	100		100	100	100	